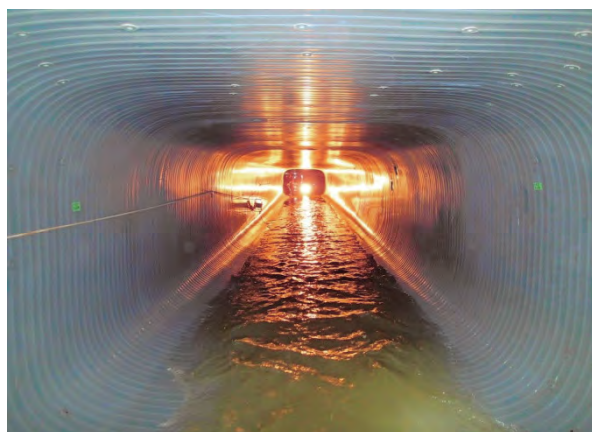


東京都下水道事業 経営レポート2013



いま 東京の現在を支え、
あす 未来を創る下水道



平成25(2013)年9月

 東京都下水道局



■はじめに

下水道局では、平成 22 年度から 24 年度までを計画期間とする「東京都下水道事業経営計画 2010」を平成 22 年 2 月に策定し、「お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える」、「良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する」、「最少の経費で最良のサービスを提供する」の三つを経営方針に位置付け、下水道サービスの向上に取り組んできました。

「東京都下水道事業経営レポート 2013」は、計画に掲げた主要施策の平成 24 年度及び計画期間 3 か年の実施状況等を分かりやすくお知らせし、お客さまに一層理解していただくとともに、お客さまからご意見・ご要望をいただき、事業に反映させていくことを目的としています。

また、下水道局では平成 25 年 2 月に「東京都下水道事業経営計画 2013」を新たに策定し、事業展開を行っているため、今後の取組についてもあわせて紹介しています。

東京都下水道事業経営レポート 2013 目次

東京都の下水道

- ・ 区部の下水道（公共下水道事業）…………… 1
- ・ 多摩地域の下水道（流域下水道事業）…………… 2

主要施策の主な取組例

- ・ 施設の再構築（区部）…………… 3
- ・ 浸水対策（区部）…………… 7
- ・ 震災対策（区部）…………… 11
- ・ 合流式下水道の改善（区部）…………… 13
- ・ 高度処理（流域）…………… 17
- ・ 資源の有効利用（流域）…………… 19
- ・ 地球温暖化対策…………… 21

下水道サービスの向上

- ・ お客さまとのパートナーシップの充実…………… 23
- ・ 財政収支…………… 25

事業指標の達成状況一覧…………… 27

事業効果の状況…………… 31

「経営計画 2010」、「経営計画 2013」は、
東京都下水道局ホームページの「事業案内」
をご覧ください。

東京都下水道局

検索

区部の下水道(公共下水道事業)

公共下水道事業は、原則として市町村の事務とされていますが、23区については、行政の一体性を確保する観点から、東京都が「市」の立場で事業を行っています。

区部下水道の概況（平成24年度末）

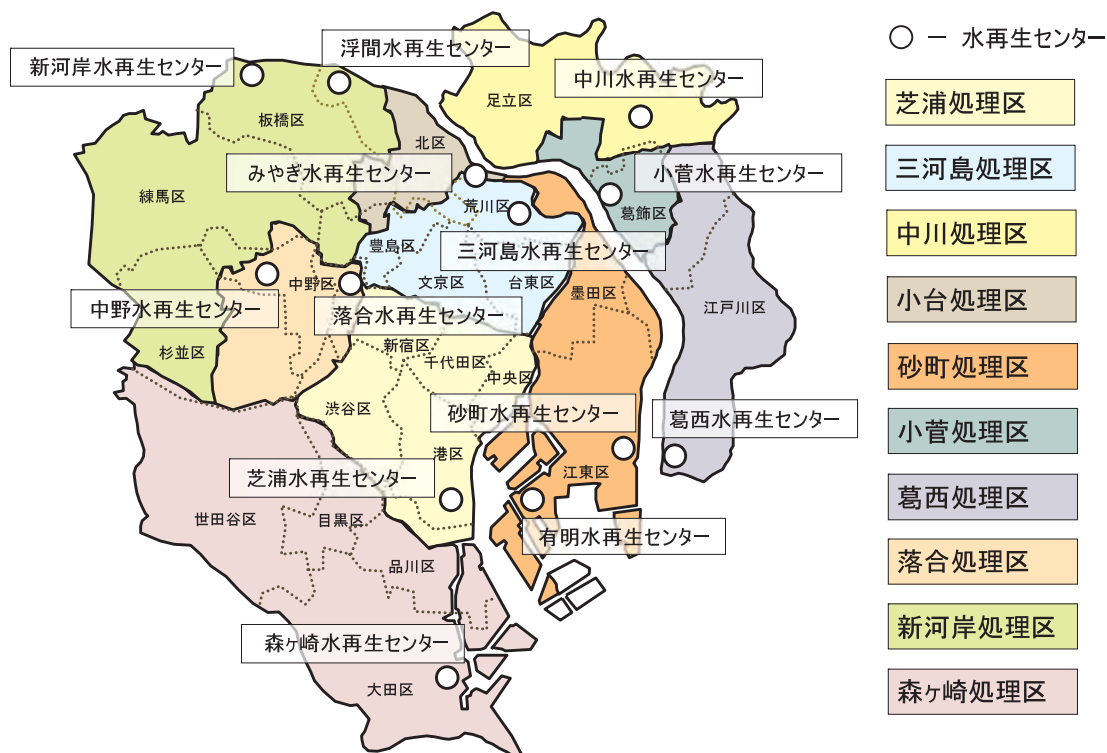
下水道管延長	： 15,937km
ポンプ所数	： 86か所
水再生センター数	： 13か所
平成24年度処理水量	： 1,579 百万 m ³ （年間） 433 万 m ³ （1日平均）

◎東京都の下水道管延長

23区の下水道管延長は、東京とシドニー間を往復する距離に相当します。



水再生センターの配置と処理区



多摩地域の下水道(流域下水道事業)

多摩地域の下水道は、流域下水道と単独公共下水道などから構成されています。

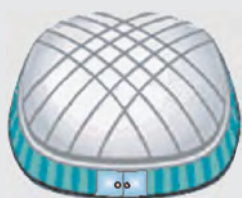
流域下水道区域は、多摩地域の下水道計画区域の8割を占めています。

流域下水道区域では、東京都が流域下水道幹線及び水再生センターなど基幹施設を、市町村が各家庭から流域下水道幹線までの施設を設置・管理しています。

また、単独公共下水道区域では、市町が単独で各家庭から処理場までの下水道施設を設置・管理しています。

◎東京都の1日平均処理水量

1日平均処理水量(区部+流域=524万 m^3)は、東京ドーム4.2杯分に相当します。



×4.2杯

○東京ドーム容積=約124万 m^3

流域下水道の概況(平成24年度末)

下水道管延長 : 232km

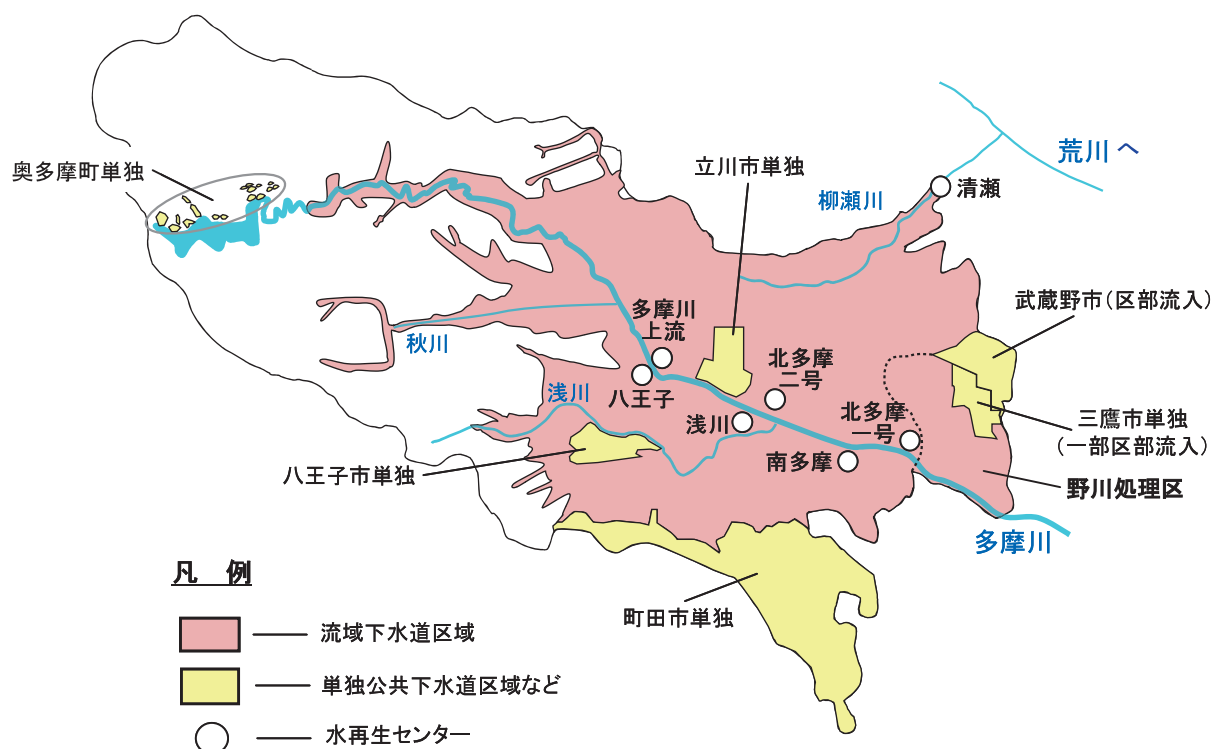
ポンプ所数 : 2か所

水再生センター数 : 7か所

平成24年度処理水量※ : 333百万 m^3 (年間)
91万 m^3 (1日平均)

※野川処理区は、区部の処理水量に含まれます。

多摩地域の下水道計画区域の構成



お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えるために

施設の再構築

(区部下水道事業の取組例)

区部の下水道管は、整備を始めてから既に 120 年以上が経過しており、今後、ますます老朽化が進みます。老朽化が進むと下水道管の破損や、道路陥没の原因となります。老朽度を調査し、補修による延命化を図るとともに、更新にあわせて雨水排除能力などの機能向上を図る再構築を推進します。

主要施策の目標と取組状況

2009 年度まで

整備年代の古い幹線を再構築 28km

枝線を再構築 970km (3,370ha)

経営計画 2010 期間 2010(平成 22)年度～2012(平成 24)年度

整備年代の古い幹線を再構築 44km

従来より整備ペースを2割アップし、枝線を再構築 1,270km (4,570ha)

それ以降

平成 38 (2026) 年度を目標に、昭和 30 年代以前に建設された老朽 47 幹線 120km の再構築を完了

平成 41 (2029) 年度を目標に、整備年代の古い都心 4 処理区の枝線 4,100km (16,300ha) の再構築を完了

※数値は到達年度までの累計です。
※下線の数値は経営計画策定時から、21 年度決算を反映して変更しています。

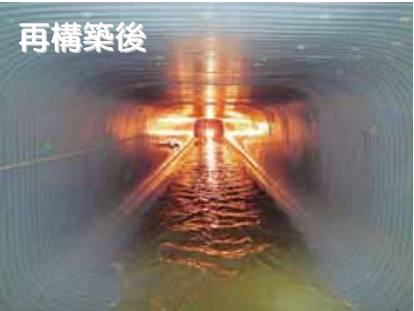
24 年度の主な取組と事業指標の達成状況

- 昭和 30 年代以前に建設された老朽 47 幹線の再構築を 24 年度は市ヶ谷幹線などにおいて 3km 実施し、3 か年で合計 13km の再構築を完了しました。
- 老朽化などが著しい都心 4 処理区の枝線の再構築を 24 年度は北区志茂四、五丁目地区などにおいて 448ha 実施し、3 か年で合計 1,207ha の再構築を完了しました。
- 陥没原因の約 8 割を占める取付管を対象に、衝撃に強い硬質塩化ビニル管への取替を重点実施しました。

事業指標	単位	21 年度 末累計	経営計画 2010 期間		実績値の内訳 (年度)			24 年度 末累計	目標値
			目標値	実績値	22	23	24		
昭和 30 年代以前に建設された老朽 47 幹線を再構築した延長	km	28	16	13	6	4	3	41	120
老朽化などが著しい都心 4 処理区の枝線を再構築した面積	ha	3,370	1,200	1,207	366	393	448	4,577	16,300

※主な実施箇所は 5、6 ページに掲載しています。

< 更生工法による下水道幹線の再構築 >



▶ 老朽化の進んだ市ヶ谷幹線の内面に硬質塩化ビニル材などを巻いて補強することでリニューアルしました。

事業効果

- 再構築や予防保全型の維持管理などにより、下水道機能を将来にわたって発揮します。
- 取付管を衝撃に強い硬質塩化ビニル管に取り替え、道路陥没を未然に防止します。

事業効果	単位	21 年度末	24 年度末 目標値	24 年度末 実績値
下水道管の再構築整備率	%	21	28	28
取付管の塩ビ化率	%	25	31	30

下水道局の評価

- 下水道管の再構築工事は、交通量が多く施工方法や施工時間が制約される道路など、厳しい施工環境のもとで行っていますが、管路内調査結果に基づき工事の優先度を考慮するとともに、更生工法などを活用して効率的に再構築を進めてきました。その結果、3 か年の事業を概ね実施し、都心 4 処理区の面積の約 28% で再構築が完了しました。これらの取組により、同処理区の道路陥没件数は、再構築に着手した平成 7 年度から約 5 割減少しました。
- 今後は、整備年代の古い下水道管が大量更新期を迎えることから、アセットマネジメント手法を本格的に導入して、幹線の整備ペースを約 3 割アップするとともに、枝線の整備ペースを整備手法の工夫により約 2 倍にアップするなど、計画的かつ効率的に再構築を進めていきます。

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えるために

浸水対策

(区部下水道事業の取組例)

都市化の進展や集中豪雨の多発などにより、下水道が整備されている地域でも雨水排除能力が不足し、都市型水害が発生しています。浸水の危険性が高い地区に取組を重点化し、下水道管やポンプ所の能力増強、雨水の貯留施設の設置など、施設の整備を行い、浸水被害の軽減を図ります。

主要施策の目標と取組状況

2009 年度まで

幹線など基幹施設の整備が完了した対策促進地区数 2 地区

地下街などを有し浸水に対する危険性の高い地区への対応数 3 地区

経営計画 2010 期間 2010(平成 22)年度～2012(平成 24)年度

新宿区新宿地区や杉並区阿佐谷南地区など、基幹施設の整備などが完了した対策促進地区数 9 地区

東京駅八重洲口など、地下街などを有し浸水に対する危険性の高い地区への対応数 4 地区

それ以降

平成 29（2017）年度を目標に、浸水の危険性の高い対策促進地区（20 地区）などにおいて、1 時間 50mm の降雨に対応

※数値は到達年度までの累計です。

24 年度の主な取組と事業指標の達成状況

- 24 年度は浸水の危険性が高い対策促進地区である中野区中野地区、品川区南品川・勝島地区において、貯留管などの基幹施設を整備しました。3 か年で対策促進地区 5 地区において、対策を完了しました。
- 1 時間 50mm の降雨に対応する下水道施設の整備を 24 年度は 485ha 実施し、3 か年で合計 1,321ha の整備を完了しました。

事業指標	単位	21 年度 末累計	経営計画 2010 期間		実績値の内訳（年度）			24 年度 末累計	目標値
			目標値	実績値	22	23	24		
1 時間 50mm の降雨に対応した対策促進地区数	地区	2	7	5	0	3	2	7	20
地下街などを有し浸水に対する危険性の高い地区への対応数	地区	3	1	1	1	0	0	4	9
1 時間 50mm の降雨に対応する下水道施設の整備が完了した面積	ha	34,516	1,300	1,321	407	429	485	35,837	56,300

※主な実施箇所について 9、10 ページに掲載しています。

＜中野区中野地区の貯留管＞



- ▶ 対策促進地区の中野区中野地区において、貯留量約 5,000m³ の貯留管の整備が完了しました。

事業効果

- 幹線やポンプ所などの整備を進め、雨水排除能力を向上させ、浸水被害の軽減を図ります。

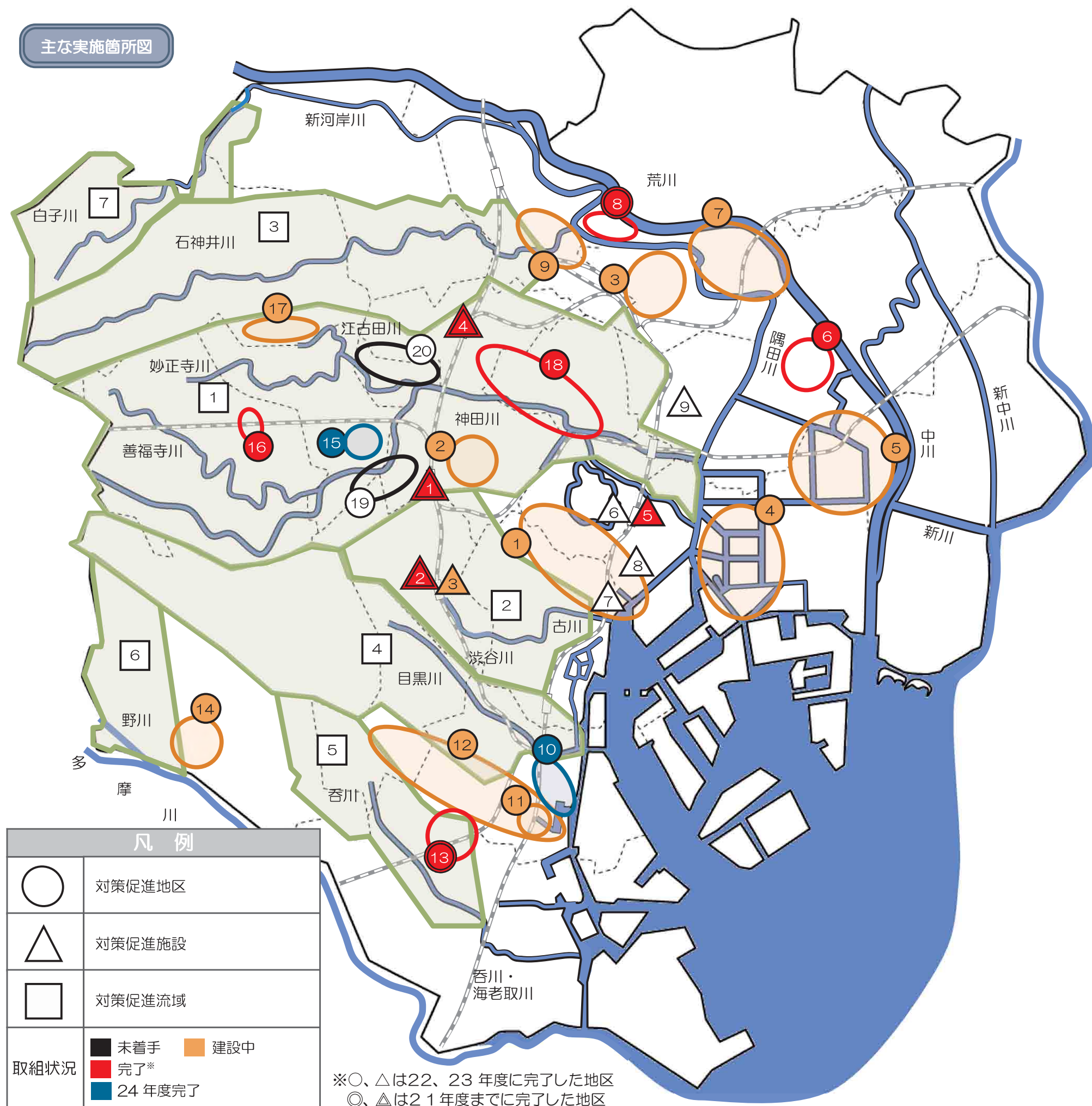
事業効果	単位	21 年度末	24 年度末 目標値	24 年度末 実績値
浸水対策整備率※	%	61	64	64

※下水の処理区域全体のうち、1 時間 50mm の降雨に対応する施設の整備が完了した面積の割合

下水道局の評価

- 浸水の危険性の高い対策促進地区で、1 時間 50mm の降雨に対応する幹線やポンプ所などの基幹施設の整備を優先的に進めるとともに、下水道管の再構築にあわせて雨水排除能力の向上を着実に進めてきた結果、浸水対策整備率は 64% に向上しました。また、大規模地下街などを有する地区では 1 時間 75mm の降雨に対応する貯留施設などの整備を進め、計画どおり 1 地区で対策を完了しました。
- 今後は、対策促進地区に加えて、浅く埋設された幹線の流域などを重点地区とし、1 時間 50mm の降雨に対する対策を新たに実施していきます。また、特に浸水被害の影響が大きい大規模地下街などでは、引き続き 1 時間 75mm の降雨に対する対策を進めていきます。

主な実施箇所図



浸水対策 対象地区と取組内容

对策促進地区

		対象地区名	3か年の取組内容
①	幹線やポンプ所などの基幹施設の整備	千代田区永田町 中央区勝どき	第二溜池幹線、勝どき幹線、 勝どきポンプ所
②		新宿区新宿	第二戸山幹線
③		荒川区西日暮里、 東尾久	西日暮里幹線、 東尾久浄化センターの主ポンプ室
④		江東区木場、東雲	江東幹線、江東ポンプ所
⑤		江東区大島 江戸川区小松川	東大島幹線、南大島幹線、 小松川第二ポンプ所
⑥		墨田区八広【完了】	八広幹線
⑦		足立区千住	隅田川幹線、千住関屋ポンプ所
⑧		足立区小台【完了】	－
⑨		北区堀船、東十条	王子西1号幹線、堀船1号幹線、 王子第二ポンプ所
⑩		品川区南品川、勝島【完了】	第二鮫洲幹線、勝島ポンプ所
⑪		品川区東大井	立会川幹線(雨水放流管)
⑫		品川区大井 目黒区南	第二立会川幹線、浜川幹線
⑬		大田区馬込【完了】	－
⑭	世田谷区玉川	谷川雨水幹線	
⑮	新設計手法	中野区中野【完了】	貯留管
⑯		杉並区阿佐谷南【完了】	貯留管
⑰		練馬区中村	貯留管
⑱	放流量拡大	文京区後楽、音羽【完了】	雑司ヶ谷幹線、坂下幹線の吐口改造
⑲		新宿区北新宿	第二十二社幹線の吐口築造
⑳		新宿区落合	第二妙正寺川幹線の吐口築造

対策促進施設

		対象地区名	3か年の取組内容
1	地下街などの対策	新宿駅【完了】	—
2		渋谷駅西口【完了】	—
3		渋谷駅東口	貯留池など
4		池袋駅【完了】	—
5		東京駅八重洲口【完了】	貯留管
6		東京駅丸の内口	貯留管などの検討
7		新橋、汐留駅	貯留管などの検討
8		銀座駅	貯留管などの検討
9		上野、浅草駅	貯留管などの検討

对策促進流域(流域豪雨対策計画)

		対象河川流域	3か年の取組内容
1	新たな検討など	神田川流域	桃園川幹線流域などの検討
2		渋谷川・古川流域	新たな幹線計画の検討
3		石神井川流域	田柄川幹線流域の検討
4		目黒川流域	蛇崩川幹線流域などの検討
5		呑川流域	呑川幹線流域などの検討
6		野川流域	分流地区の雨水管など
7		白子川流域	白子川一号幹線流域などの検討

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えるために

震災対策

(区部下水道事業の取組例)

震災時に下水道管の破損や液状化によるマンホールの浮上が生じると、下水道が使用できなくなり、車両の通行にも支障をきたします。東日本大震災を踏まえ、避難所等からの排水を受け入れる下水道管の耐震化や、液状化の危険性の高い地域におけるマンホール浮上抑制対策について、対策エリアを拡大して進めます。

主要施策の目標と取組状況

2009 年度まで

区部下水道における避難所などの排水を受け入れる下水道管を耐震化した箇所数 1,490 か所

経営計画2010 期間

2010(平成 22)年度～2012(平成 24)年度

避難所などの排水を受け入れる下水道管を耐震化した箇所数 2,300 か所*
震災時の交通機能を確保するため、緊急輸送道路など約 500km においてマンホール浮上抑制対策を平成 22 年度までに完了

それ以降

平成 25 (2013) 年度を目標に、避難所などに指定されている 2,500 か所の排水を受け入れる下水道管の耐震化を完了*

※数値は到達年度までの累計です。

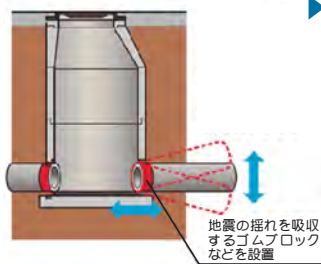
*東日本大震災を踏まえ計画を 2 年前倒したことを反映し、経営計画策定時の目標値を変更しています。

24 年度の主な取組と事業指標の達成状況

- 避難所などからの排水を受け入れる下水道管の耐震化を 24 年度は 425 か所で実施し、3 か年で合計 890 か所の耐震化を完了しました。
- 緊急輸送道路などと避難所などを結ぶアクセス道路におけるマンホール浮上抑制対策を 24 年度は 209km で実施し、3 か年で合計 633km の対策を完了しました。

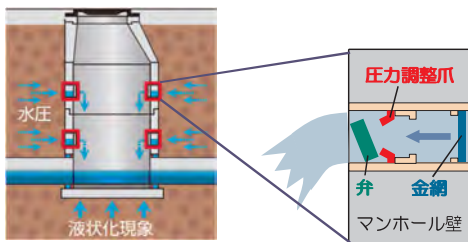
事業指標		単位	21 年度末累計	経営計画 2010 期間		実績値の内訳 (年度)			24 年度末累計	目標値
				目標値	実績値	22	23	24		
排水を受け入れる下水道管を耐震化した避難所などの施設数		か所	1,490	810	890	223	242	425	2,380	2,500
マンホール浮上抑制対策を実施した道路延長	緊急輸送道路など	km	148	352	352	352	—	—	500	500
	避難所などへのアクセス道路	km	—	300	281	—	72	209	281	1,500

<下水道管の耐震化>



▶ 地震により被害を受けやすい下水道管とマンホールの接続部を可とう化します。

<マンホールの浮上抑制対策>



▶ 液状化現象による地下水圧を下げて浮上を抑制します。

事業効果

- 避難所などから排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を進め、震災時のトイレ機能を確保します。
- 緊急輸送道路やアクセス道路などでマンホール浮上抑制対策を進め、震災時の交通機能を確保します。

事業効果	単位	21 年度末	24 年度末目標値	24 年度末実績値
排水を受け入れる下水道管を耐震化した避難所などの割合	%	60	92	95

下水道局の評価

- 避難所などからの排水を受け入れる下水道管の耐震化については、東日本大震災の発生を踏まえて完了年度を 2 年前倒すこととし、事業のスピードアップを図り対策を進めてきた結果、耐震化が完了した避難所などの割合は 3 か年の目標を上回る 95% に向上しました。なお、25 年度までに 2,500 か所の耐震化が完了する見込みです。
- また、マンホールの浮上抑制対策については、22 年度までに緊急輸送道路での対策を完了させるとともに、アクセス道路での対策を進め、3 か年の事業を概ね実施することができました。
- 今後は、首都直下地震などへの対策を強化するため、下水道管の耐震化やマンホールの浮上抑制対策を、ターミナル駅や災害復旧拠点などに対象を拡大して実施していきます。

良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現するために

合流式下水道の改善

(区部下水道事業の取組例)

汚水と雨水を同じ下水道管で流す合流式下水道では、大雨が降ると汚水混じりの雨水がごみや白色固形物（オイルボール）とともに川や海へ放流され、水質悪化や臭気が発生する場合があります。川や海などの公共用水域の水質保全に向け、流れの少ない河川区間などにおいて、貯留施設などを重点的に整備します。

主要施策の目標と取組状況

2009 年度まで

区部下水道における降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量

83 万 m³

数

経営計画 2010 期間

2010(平成 22)年度～2012(平成 24)年度

鮫洲ポンプ所や砂町水再生センターの貯留池の完成などにより、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量

102 万 m³

それ以降

平成 41（2029）年度を目標に、流れの少ない河川区間など 14 水域で重点的に整備を進め、約 190 万 m³の貯留施設の整備を完了

※数値は到達年度までの累計です。

24 年度の主な取組と事業指標の達成状況

- 降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設を 24 年度は砂町水再生センターにおいて約 2 万 m³ 整備し、3 か年で合計約 20 万 m³ の整備を完了しました。
- 雨水吐口におけるごみなどの流出抑制対策を 24 年度は 1 か所実施し、3 か年で合計 81 か所の対策を完了しました。

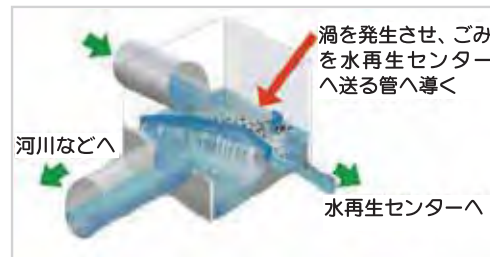
事業指標	単位	21 年度末累計	経営計画 2010 期間		実績値の内訳（年度）			24 年度末累計	目標値
			目標値	実績値	22	23	24		
降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量	万 m ³	83	19	20	13	5	2	103	360
ごみなどを除去する対策を実施した雨水吐口の箇所数	か所	637	96	81	73	7	1	718	733

※主な実施箇所について 15、16 ページに掲載しています。

<砂町水再生センター雨天時貯留池>



<ごみなどの流出を抑制する水面制御装置>



事業効果

- 貯留施設の整備などにより合流式下水道の機能を強化し、雨天時の放流回数の削減や放流水質の改善を図ることで、河川や海など公共用水域の水質を保全します。

事業効果	単位	21 年度末	24 年度末目標値	24 年度末実績値
貯留施設整備率※	%	23	28	29

※貯留施設の整備量を分流式下水道と同程度の汚濁負荷量にするために必要な施設の貯留量（360 万 m³）で除した値

下水道局の評価

- 降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の整備には多くの時間を要しますが、流れの少ない河川区間など 14 水域において重点的に対策を進めてきた結果、貯留施設整備率は 3 か年の目標を上回る 29% に向上しました。また、ごみなどの流出抑制対策を概ね完了しました。
- 今後は、地元区や再開発事業者などとの連携をこれまで以上に強化し、流れの少ない河川区間などでの対策をスピードアップするとともに、水再生センターにおいて雨天時下水を効率的に処理する高速ろ過施設の整備を進めていきます。

主な実施箇所図



合流式下水道の改善 重点 14 水域と取組内容

	対象水域名	3か年の取組内容
1	神田川・日本橋川	部分分流化(新宿区北新宿地区)【完成】 部分分流化(新宿区西新宿地区) 中野水再生センターでの施設整備の検討
2	内濠	放流先変更(第二溜池幹線) 部分分流化(千代田区北の丸公園地区)【完成】
3	外濠	貯留施設の整備
4	石神井川	貯留池整備(王子第二ポンプ所) 放流先変更(王子西1号幹線) 貯留施設の整備
5	白子川	貯留施設などの検討
6	江東内部河川	貯留池整備(小松川第二ポンプ所) 放流先変更(南大島幹線、東大島幹線) スクリーン目幅縮小(小松川ポンプ所)
7	砂町運河など	貯留池整備(砂町水再生センター)【完成】 放流先変更(砂町水再生センター) 高速ろ過の検討(砂町水再生センター)
8	築地川	貯留池整備(勝どきポンプ所) 放流先変更(第二溜池幹線、勝どき幹線)
9	渋谷川・古川	貯留施設などの検討
10	高浜運河など	貯留池整備(芝浦水再生センター)
11	目黒川	貯留管整備(上目黒幹線)【完成】 貯留池整備(品川区北品川地区) 部分分流化(目黒区大橋地区)【完成】
12	立会川・勝島運河	貯留池整備(鮫洲ポンプ所)【完成】 放流先変更(勝島ポンプ所)【完成】 放流先変更(第二立会川幹線) しゃ集管の整備(勝島幹線)【完成】
13	内川	放流先変更の検討
14	呑川・海老取川	部分分流化(呑川中流部) スクリーン目幅縮小(羽田ポンプ所)【完成】

良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現するために

高度処理

(流域下水道事業の取組例)

多摩川や柳瀬川では、下水処理水が河川水量の約5割を占めており、良好な水環境の形成には、下水処理水の
水質をより一層改善させる必要があります。流域下水道の水再生センターでは、水処理施設の増設及び老朽化設
備の更新にあわせて、ちっ素やりんを削減する高度処理施設の整備を進めています。

主要施策の目標と取組状況

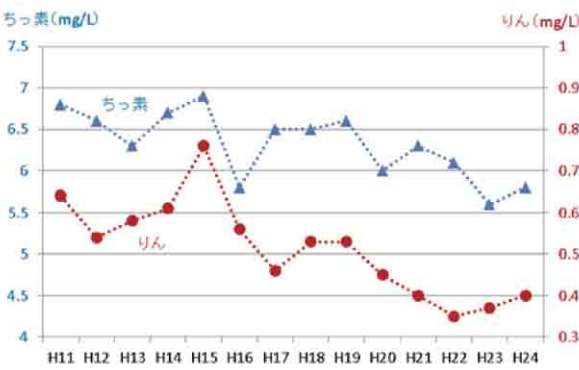


24 年度の主な取組と事業指標の達成状況

- 24 年度は南多摩水再生センターや北多摩二号水再生センターにおいて、合計で一日当たり約4万 m³の高度
処理施設を整備しました。3か年で一日当たり合計約 16 万 m³の高度処理施設の整備を完了しました。
- 安定してちっ素、りんを削減しながら、あわせて動力費の削減も行うなど、高度処理施設の効率的な運転管
理に取り組みました。

事業指標	単位	21 年度 末累計	経営計画 2010 期間		実績値の内訳 (年度)			24 年度 末累計	目標値
			目標値	実績値	22	23	24		
高度処理施設の能力	万 m ³ /日	39	14	16	8	4	4	55	63

＜多摩川中流域のちっ素及びりんの濃度＞



河川の調査地点 多摩川原橋付近

出展 公共用水域水質測定結果 環境局ホームページ

＜年間 1,600 万人の人々が訪れる多摩川＞



▶ 高度処理を進めることで、多摩地域の良好な水
環境の形成に貢献しています。

事業効果

- 高度処理の推進により、放流水のちっ素やりんを削減することで、東京湾などの水質を改善します。
- 近年、アユの遡上数が増加している多摩川などで、さらに豊かな自然環境や生態系の再生に貢献します。
- 多摩川などで水と親しむことのできる快適な水辺空間を創出します。

事業効果	単位	21 年度末	24 年度末 目標値	24 年度末 実績値
高度処理割合※	%	46	54	57

※高度処理された処理水の割合

下水道局の評価

- 多摩川などの水環境のさらなる向上を図るため、水処理施設の増設や老朽化設備の更新にあわせて、計画的
に高度処理施設の整備を進めてきた結果、流域下水道の水再生センターで高度処理された処理水の割合は、3
か年の目標を上回る57%に向上しました。
- 今後とも、水処理施設の増設や老朽化設備の更新にあわせて、高度処理施設の整備を進めるとともに、施設
の増設や設備の更新に当たっては、省エネルギー化技術の導入を積極的に進め、多摩地域のより一層快適な水
辺空間を創出していきます。

良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現するために

資源の有効利用

(流域下水道事業の取組例)

下水汚泥や汚泥焼却灰から放射性物質が検出された影響により、多摩地域の水再生センターから発生する下水汚泥の資源化を全面停止しています。しかし、汚泥焼却灰の放射能濃度は逓減傾向にあるため、資源化の再開に向けて、関係者との協議を精力的に進めていきます。

主要施策の目標



主な取組

【これまでの経緯】

- 流域下水道では、7か所の水再生センターから年間約 26 万トンの下水汚泥が発生しています。これまではこの下水汚泥の全量を焼却し、セメント原料などの資源として 100%活用してきました。
- しかし、福島第一原子力発電所の事故に伴い下水汚泥や汚泥焼却灰から放射性物質が検出された影響により、23 年5月中旬以降、下水汚泥の資源化を全面停止しました。
- 日々発生する汚泥焼却灰については、各水再生センターの施設内で、灰の飛散防止や作業時の安全性に細心の注意を払い、仮置き保管を実施してきました。
- 放射性物質が含まれる汚泥焼却灰については、庁内関係局及び関係自治体との調整を精力的に進め、多くの方々にご理解いただき、23 年 10 月 27 日から飛散防止措置を講じた上で、中央防波堤外側埋立処分場へ埋立て処分を開始できました。

【現在の状況】

- 現在は、日々発生する汚泥焼却灰及び仮置き保管灰の一部について、密閉式のタンクローリー車を使用して南部スラッジプラントへ運搬し、セメントと水を加えて混練りし、飛散防止措置を講じた上で中央防波堤外側埋立処分場へ埋立て処分を行っています。
- 汚泥焼却灰の放射能濃度は低減傾向にあるため、安全性を確保しながら資源化の再開に向けて、関係者との協議を進めています。

事業効果

- 汚泥焼却灰については、資源化を全面停止しましたが、庁内関係局及び関係自治体と調整を精力的に進め、多くの方々にご理解いただき、23 年 10 月 27 日から飛散防止措置を講じた上で、埋立て処分を開始できました。
- 独自処分が困難な八王子市、立川市などについても、局と関係市が一体となって関係機関との調整を精力的に進め、24 年3月以降埋立て処分を開始しています。



汚泥焼却灰の仮置き保管状況



密閉式のタンクローリー車

下水道局の評価

- 汚泥焼却灰の仮置き保管や運搬にあたっては、灰の飛散防止や作業時の安全性について、十分な対策を講じて適切に対応しました。
- 汚泥焼却灰の放射能濃度は逓減傾向にあるため、安全性を確保しながら資源化の再開に向けて、関係者との協議を引き続き精力的に進めていきます。

良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現するために

地球温暖化対策

快適な地球環境を次世代に継承していくとともに都が目指す世界で最も環境負荷の少ない先進的な環境都市の実現に貢献するため、下水道事業における地球温暖化防止計画「アースプラン 2010」の取組を推進することで、さらなる温室効果ガスの削減に積極的に取り組めます。



24 年度の主な取組と事業指標の達成状況

■ 24 年度は芝浦水再生センターなどの水処理工程や南部スラッジプラントなどの污泥処理工程において、省エネルギー型機器を 40 台整備しました。3か年で合計 87 台の省エネルギー型機器の導入が完了しました。

■ 污泥焼却炉について、24 年度は浅川水再生センターの焼却炉を世界で初めてのシステムとなるターボ型流動焼却炉に改良するなど、6 基において温室効果ガス削減対策を実施しました。3か年で合計 10 基の温室効果ガス削減対策を完了しました。

事業指標	単位	21 年度 末累計	経営計画 2010 期間		実績値の内訳（年度）			24 年度 末累計	目標値
			目標値	実績値	22	23	24		
水処理工程で省エネルギー型機器を導入した台数	台	61	62	71	15	28	28	132	293
污泥処理工程で省エネルギー型機器を導入した台数	台	11	14	16	0	4	12	27	58
高温焼却炉に比べさらなる温室効果ガス削減対策を実施した焼却炉数	基	2	11	10	1	3	6	12	27

<浅川水再生センターのターボ型流動焼却炉>



▶ターボ型流動焼却炉は、焼却炉からの燃焼排ガスで過給機（ターボチャージャー）を駆動させ、生成される圧縮空気により、焼却炉内の圧力を高め、高効率の焼却を行うシステムです。
本焼却炉を導入することにより、浅川水再生センターの従来の焼却炉※に比べて、温室効果ガスの排出量を約 40%削減することができます。
※浅川水再生センター60 t /日との比較

事業効果

■ 省エネルギー型機器の積極的な導入や下水処理工程でのエネルギー効率の向上などにより、下水道事業から排出される温室効果ガスのさらなる削減に積極的に取り組めます。

事業効果	単位	21 年度末	24 年度末 目標値	24 年度末 見込値
下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率（2000 年度比）	%	13	13	25

下水道局の評価

■ 新たな燃焼方式の污泥焼却炉や省エネルギー型機器の導入を積極的に進めてきたことに加え、運転管理の工夫や降雨量が少なかったことなどにより、温室効果ガス排出量の削減率（2000 年度比）は3か年の目標を上回る 25%となりました。

■ 今後も、浸水対策や合流式下水道の改善などの事業の推進により、温室効果ガス排出量の増加が見込まれます。また、東日本大震災後の電力需給状況を踏まえて、電力や燃料の削減を推進する必要があります。

■ これからは、これまでの取組を拡充するとともに、徹底した省エネルギー化の推進や、電力や燃料を大幅に削減する新たな污泥焼却システムの導入などにより、温室効果ガス排出量の削減に不断に取り組んでいきます。

お客さまとのパートナーシップの充実

良好な水環境を次世代に引き継いでいくためには、環境へ配慮する意識やライフスタイルなどについての、お客さまのご理解とご協力が不可欠です。下水道局は、お客さまの声を糧として事業に取り組むとともに、様々なコミュニケーションを通じてお客さまとのパートナーシップの充実を目指します。

経営計画の取組

- わかりやすい情報発信
下水道局ホームページなどによる水環境やくらしに関するお知らせ
- 東京の下水道の実像を体感できる取組
下水道施設見学の充実（「施設見学ツアー」の実施など）
- 地域のお客さまとの交流を深める取組
「桜を観る会」や「ホタルのタベ」など、水再生センターの特色を活かしたイベントの開催
- リスクコミュニケーション※の充実 ※リスクに関する正確な情報を関係者間で共有し、互いに意思疎通を図ること。
インターネットや携帯電話での降雨情報の提供（東京アメッシュ）など

24年度の主な取組

- 下水道局ホームページや「ニュース東京の下水道」などにおいて、わかりやすい情報発信に努めました。
- 下水道の実像を体感していただくため、「親子施設見学ツアー」を実施するとともに、下水道施設を「見える化」する取組として、「虹の下水道館」のリニューアルや重要文化財「旧三河島污水処分場唧筒（ポンプ）場施設」の一般公開に向けた復原・保存工事を進めました。
- 水再生センターなどでは近隣のお客さまとの交流を深めるため、様々なイベントを開催しました。また、お客さまに環境へ配慮する意識やライフスタイルをPRするため、「油・断・快適！下水道」キャンペーンを実施しました。
- お客さまが速やかに集中豪雨などに備えることができるよう、「東京アメッシュ」による降雨情報の提供を行いました。



ニュース東京の下水道



親子施設見学ツアー



虹の下水道館のリニューアル



旧三河島污水処分場唧筒（ポンプ）場施設の復原・保存工事



油・断・快適！下水道キャンペーン



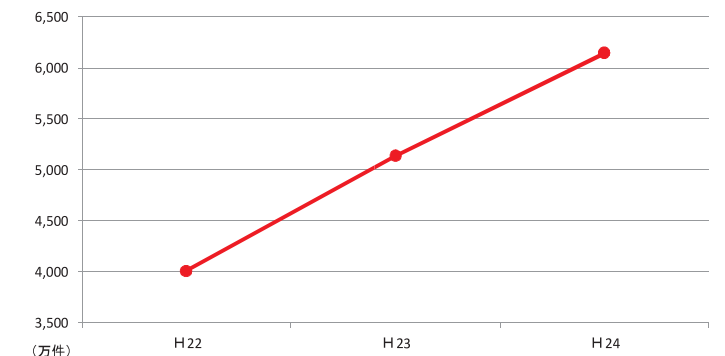
さくら観賞会

事業効果

- 下水道局では、Twitter による情報発信を始めました（@tocho_gesuido）。また、降雨情報をリアルタイムに提供する「東京アメッシュ」への年間のアクセス件数は、インターネットと携帯電話をあわせて 6,100 万件を超えるようになりました。

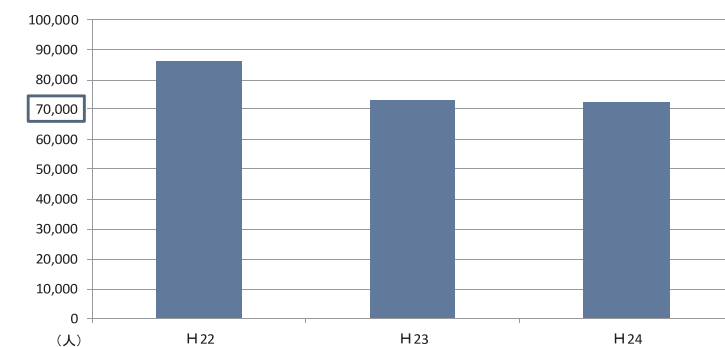


東京アメッシュ



東京アメッシュへのアクセス件数の推移

- 地域の方々の協力や水再生センターごとの特徴を活かした取組により、7 万人を超える方々がイベントに会場されました。



イベント来場者数の推移

下水道局の評価

- 下水道局ホームページや「ニュース東京の下水道」などによる情報発信により、お客さまに下水道の役割や大切さをご理解いただくとともに、「東京アメッシュ」による降雨情報の提供などを行ってきました。
あわせて、下水道の実像を体感していただく「親子施設見学ツアー」や地域のお客さまとの交流を深めるイベント、各家庭で下水道に油を流さない「油・断・快適！下水道」キャンペーンなど、あらゆる機会を通じて幅広い層のお客さまに下水道への理解を深めていただく取組を進めてきました。
- また、下水道局の取組に対して、ご意見をいただく「下水道モニター制度」を活用した広聴活動などにより、お客さまとコミュニケーションの充実を図ってきました。
- 今後は、さらに多くのお客さまに東京下水道の「応援団」になっていただくため、普段目にすることが少ない下水道施設を「見える化」する取組を推進し、お客さまに下水道への理解を深めていただくとともに、Twitter などによる積極的な情報発信を進め、パートナーシップの充実を図っていきます。

財政収支

公営企業の経営の原点である公共性と経済性を最大限に発揮し、不断の経営効率化に努めて経営基盤を強化することで、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供するとともに、健全な財政運営に努めていきます。

◎企業努力 (単位：億円)

事 項		経営計画2010期間					22～24 年度計画	22～24 年度累計	計画に 対する増減
		22年度 決算	23年度 決算	24年度					
				計画	決算	計画に 対する増減			
建設から維持管理までのトータルコストの縮減	建設コストの縮減 ・新技術、新工法の採用など	30	16	13	16	3	42	62	20
	維持管理コストの縮減 ・電力供給契約の見直し、 省エネルギー型機器の導入など	25	32	17	21	4	54	78	24
資産の有効活用 ・用地の売却・貸付などによる収入の確保		17	23	27	25	-2	80	65	-15
業務執行体制の見直し ・簡素で効率的な執行体制の構築など ＜職員定数の削減＞		3 ＜30人＞	12 ＜90人＞	20 —	20 ＜80人＞	0 —	35 ＜200人＞	35 ＜200人＞	0 ＜0人＞
合 計		75 (5)	83 (7)	77 (6)	82 (6)	5 (0)	211 (15)	240 (18)	29 (3)

※ 合計欄（ ）内は流域下水道事業分で内書

下水道局の評価

- 24年度の企業努力による経費の縮減額は82億円で、3か年では累計240億円となり、計画を29億円上回りました。
これは、新技術や新工法の採用、省エネルギー型機器の導入などにより、建設から維持管理までのトータルコストの縮減を図ったことなどによるものです。
- 今後も、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していくため、建設から維持管理までのトータルコストの縮減や資産の有効活用、業務執行体制の見直しなど、不断の経営効率化に取り組んでいきます。

◎財政収支【区部】 (単位：億円)

区 分		21年度 決算	経営計画2010期間				22～24 年度計画	22～24 年度累計	計画に 対する増減	
			22年度 決算	23年度 決算	24年度					
					計画	決算				計画に 対する増減
収 入		5,144	5,054	5,172	5,284	4,977	-307	16,064	15,203	-861
	下水道料金	1,708	1,714	1,661	1,708	1,667	-41	5,130	5,042	-88
	企業債	1,057	1,104	1,209	1,186	1,053	-133	3,800	3,366	-434
	国庫補助金	420	425	516	480	491	11	1,388	1,432	44
	一般会計繰入金	1,824	1,671	1,650	1,752	1,635	-117	5,251	4,956	-295
	その他収入	135	140	136	158	131	-27	495	407	-88
支 出		5,159	5,059	5,227	5,296	4,996	-300	16,153	15,282	-871
	維持管理費	1,011	1,040	995	1,144	998	-146	3,420	3,033	-387
	元金償還金	2,127	2,073	2,052	1,842	1,842	0	5,967	5,967	0
	企業債利子	585	538	495	540	451	-89	1,656	1,484	-172
	建設費	1,160	1,095	1,400	1,450	1,416	-34	4,150	3,911	-239
	改良費	276	313	285	320	289	-31	960	887	-73
収支差引過不足額		-15	-5	-55	-12	-19	-7	-89	-79	10
累積資金過不足額		128	123	68	8	49	41	8	49	41

◎財政収支【流域】 (単位：億円)

区 分	21年度 決算	経営計画2010期間					22～24 年度計画	22～24 年度累計	計画に 対する増減
		22年度 決算	23年度 決算	24年度					
				計画	決算	計画に 対する増減			
収 入	344	362	356	373	340	-33	1,113	1,058	-55
維持管理負担金	157	161	160	165	155	-10	492	476	-16
企業債	24	27	26	25	20	-5	82	73	-9
国庫補助金	74	74	78	83	70	-13	240	222	-18
一般会計繰入金	68	67	70	73	68	-5	216	205	-11
市町村建設負担金	18	20	18	21	19	-2	66	57	-9
その他収入	3	13	4	6	8	2	17	25	8
支 出	338	348	354	385	343	-42	1,145	1,045	-100
維持管理費	138	145	145	161	148	-13	482	438	-44
元金償還金	47	47	49	46	45	-1	142	141	-1
企業債利子	16	15	14	15	13	-2	47	42	-5
建設費	123	124	120	137	111	-26	399	355	-44
改良費	14	17	26	26	26	0	74	69	-5
その他支出	0	0	0	0	0	0	1	0	-1
収支差引過不足額	6	14	2	-12	-3	9	-32	13	45
累積資金過不足額	138	152	154	85	151	66	85	151	66

下水道局の評価

- 区部の24年度の財政収支については、収入が計画を307億円下回ったものの、支出が300億円減少したことなどから、計画に対して7億円の収支悪化となりました。
3か年では、下水道料金収入が計画を下回りましたが、企業努力による経費の縮減などにより、計画に対して10億円の収支改善となりました。
- 流域下水道の24年度の財政収支については、収入が計画を33億円下回ったものの、支出が42億円減少したことなどから、計画に対して9億円の収支改善となりました。
3か年では、維持管理負担金収入が計画を下回りましたが、企業努力による経費の縮減などにより、計画に対して45億円の収支改善となりました。
- 今後とも、不断の経営効率化により経営基盤を強化し、安定的な経営の実現に取り組むことで、最少の経費で最良のサービスをお客さまに提供していきます。

「経営計画2010」で掲げた事業指標の達成状況一覧
(1)区部下水道事業主要施策

事業		事業指標		単位	目標値	21年度末 累計	経営計画2010期間			22年度 実績値	23年度 実績値	24年度			24年度末 累計	24年度の主な事業内容
							目標値	実績値	達成率			目標値※1	実績値	達成率		
お客さまの安全を守り、 安心して快適な生活を支えるための施策	下水道管の再構築	老朽化などが著しい都心4処理区の枝線を再構築した面積		ha	16,300	3,370	1,200	1,207	101%	366	393	450	448	100%	4,577	北区志茂四、五丁目地区などで枝線の再構築を448ha実施しました。
		昭和30年代以前に建設された老朽47幹線を再構築した延長		km	120	28	16	13	81%	6	4	7	3	43%	41	市ヶ谷幹線(新宿区)などで幹線の再構築を3km実施しました。
	水再生センター、 ポンプ所の再構築	再構築した主要機器の台数		台	4,000	1,300	268	285	106%	79	107	105	99	94%	1,585	西小松川ポンプ所(江戸川区)などで主要機器を99台再構築しました。
		送泥管のバックアップルート数		ルート	10	7	1	1	100%	1	0	0	0	—	8	落水水再生センター(新宿区)～みやぎ水再生センター(足立区)間の送泥管の再構築に向け検討を進めました。
		光ファイバーネットワークの活用により遠方監視制御を実施した施設数		か所	—	72	4	5	125%	4	1	0	0	—	77	設備の再構築にあわせて、光ファイバーネットワークの活用による遠方監視制御の整備を進めています。
	浸水対策	1時間50mmの降雨に対応した対策促進地区数		地区	20	2	7	5	71%	0	3	2	2	100%	7	中野区中野地区、品川区南品川・勝島地区の2地区の対策が完了しました。
		地下街などを有し浸水に対する危険性の高い地区への対応数		地区	9	3	1	1	100%	1	0	0	0	—	4	新橋・汐留駅等の地下街対策などの検討を進めました。
		1時間50mmの降雨に対応する下水道施設の整備が完了した面積		ha	56,300	34,516	1,300	1,321	102%	407	429	520	485	93%	35,837	1時間50mmの降雨に対応する下水道施設の整備を485ha実施しました。
		1時間50mmの降雨に対応する先行待機形ポンプの導入台数		台	465	258	22	27	123%	12	7	9	8	89%	285	新宿ポンプ所(葛飾区)などで先行待機形ポンプを8台設置しました。
	震災対策	排水を受け入れる下水道管を耐震化した避難所などの施設数		か所	2,500	1,490	※2 810	890	110%	223	242	350	425	121%	2,380	区の仮設トイレ整備計画と整合を図り、425か所の避難所などからの排水を受け入れる下水道管を耐震化しました。
		マンホール浮上抑制対策を実施した道路延長	緊急輸送道路など	km	500	148	※3 352	352	100%	352	—	—	—	—	500	緊急輸送道路などにおけるマンホール浮上抑制対策については22年度で完了しました。
			避難所などへのアクセス道路	km	1,500	—	300	281	94%	—	72	200	209	105%	281	液状化の危険性の高い地域にある避難所などへのアクセス道路の交通機能を確認するため、209kmの道路でマンホールの浮上抑制対策を実施しました。
		非常用電源を確保した水再生センター、ポンプ所の施設数		か所	97	45	4	7	175%	3	2	2	2	100%	52	停電時における非常用電源の確保のため、西小松川ポンプ所などで整備を実施しました。
		無注水形ポンプや個別循環冷却方式※4の導入により耐震化したポンプ台数		台	725	252	73	83	114%	21	26	37	36	97%	335	新宿ポンプ所などで、36台の無注水形ポンプや個別循環冷却方式の導入により耐震化を実施しました。
良 た 好 め な の 水 施 環 境 と 環 境 負 荷 の 少 な い 都 市 を 実 現 す	合流式下水道の改善	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量		万m ³	360	83	19	20	105%	13	5	2	2	100%	103	砂町水再生センター(江東区)で2万m ³ の貯留施設を整備しました。
		ごみなどを除去する対策を実施した雨水吐口の箇所数		か所	733	637	※3 96	81	84%	73	7	4	1	25%	718	白子川幹線流域の雨水吐口で、ごみなどの流出を抑制する対策を実施しました。
		合流式下水道への雨水の流入を抑制する公共雨水浸透ますの設置箇所数		か所	3,000	783	300	458	153%	125	180	100	153	153%	1,241	宅地内の排水設備工事を伴う雨水浸透ますの設置については、お客さまの協力を得て、世田谷区や練馬区などで153か所設置することができました。
	高度処理	ちっ素及びりんを削減する1日当たりの高度処理施設の能力		万m ³ /日	※5 634	35	12	12	100%	0	6	6	6	100%	47	砂町水再生センターで高度処理施設を整備しました。
		ちっ素又はりんを削減する1日当たりの準高度処理施設の能力		万m ³ /日	※5 215	—	69	77	112%	33	31	13	13	100%	77	芝浦水再生センター(港区)などで既存の水処理施設の改造と運転管理の工夫を組み合わせ、13万m ³ /日の準高度処理を導入しました。
	資源の有効利用	再生水の供給先箇所数		か所	—	162	17	18	106%	10	8	1	0	0%	180	開発事業者が計画を見直したため、24年度末の供給箇所数は累計で180か所となりました。
		1日当たりの再生水の利用量		m ³ /日	※6 15,000	9,200	※6 4,000	700	18%	100	0	※6 700	600	86%	9,900	1日当たりの再生水の利用量は、600m ³ /日の増加となりました。 * 「累計」の数値はその年度の利用量実績です。 ** 1日当たりの最大利用水量として協議が完了した水量は、3か年で合計4,200m ³ /日です。

※1 目標値は24年度予算の策定にあわせて、事業量を精査し、設定しています。
※2 東日本大震災を踏まえ計画を2年前倒したことを反映し、経営計画策定時の目標値を変更しています。
※3 経営計画策定時の目標値から、21年度決算を反映し、変更しています。
※4 水槽と冷却装置を有し、外部からの冷却水の供給が停止した場合においてもポンプ運転が可能となる方式です。
※5 準高度処理施設能力の目標値(215万m³/日)は平成41年度時点での目標値であり、将来的には高度処理施設の整備にあわせて、高度処理施設能力の目標値(634万m³/日)に含まれます。
※6 目標値は各供給先との協議による1日当たりの最大利用水量です。給水装置設計・施工基準などにに基づき、単位当たり(人数、面積等)の利用水量の基準から算出しています。

(2)流域下水道事業主要施策

事業		事業指標	単位	目標値	21年度末 累計	経営計画2010期間			22年度 実績値	23年度 実績値	24年度			24年度末 累計	24年度の主な事業内容
						目標値	実績値	達成率			目標値※1	実績値	達成率		
るお た客 めさ のま 施の 策安 全を 守り、 安心で 快適な 生活を支え	老朽化施設の更新	老朽化した設備を更新した数	か所	270	109	30	36	120%	9	11	12	16	133%	145	北多摩二号水再生センター（国立市）の水処理設備や清瀬水再生センター（清瀬市）のポンプ設備など、16か所の設備を更新しました。
		流域幹線の管路内調査を実施した延長	km	242	95	115	117	102%	41	39	35	37	106%	212	あきる野幹線、浅川幹線など37kmの管路内調査を実施しました。
		汚泥処理返水管の二系統化を実施した水再生センター数	センター	7	3	4	4	100%	0	1	2	3	150%	7	北多摩一号水再生センター（府中市）、八王子水再生センター（八王子市）などで汚泥処理返水管の二系統化を実施しました。
	雨水対策	整備した雨水幹線の数	幹線	5	4	1	1	100%	0	1	—	—	—	5	23年度に、落合川雨水幹線が完成し、黒目川・落合川流域の雨水幹線の整備が完了しました。
		浮上・飛散防止型マンホール蓋への取替箇所数	か所	243	187	30	33	110%	10	12	10	11	110%	220	集中豪雨時に浮上・飛散の恐れがあるマンホール蓋を11か所取り替えました。
		浸水予想区域図を整備した流域数	流域	3	—	2	2	100%	0	2	0	0	—	2	多摩川上流雨水幹線流域において、浸水予想区域図の作成に向けて、調査設計などの準備に取り組みました。
	震災対策	耐震化工事を実施した施設数	か所	59	16	11	11	100%	5	3	4	3	75%	27	南多摩水再生センター（稲城市）の水処理施設など3か所の施設を耐震化しました。
		無注水形ポンプの導入台数	台	42	29	3	8	267%	2	1	5	5	100%	37	多摩川上流水再生センター（昭島市）などで、無注水形ポンプを5台導入しました。
実負良 現荷好 すのな る少水 たな環 めい境 の都と 施市環 策を境	高度処理	高度処理施設の能力	万m ³ /日	63	39	14	16	114%	8	4	2	4	200%	55	北多摩二号水再生センターなどで約4万m ³ /日の高度処理施設を整備しました。
	合流式下水道の改善	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の能力	万m ³	9	5	※ 0 (4)	※ 0 (4)	—	※ 0 (2)	※ 0 (2)	0	※ 0 (4)	—	※ 5 (4)	野川処理区(下流部)の雨水貯留施設の整備を進めています。野川処理区(上流部)の雨水貯留施設について設計を進めました。
	資源の有効利用	未利用・再生可能エネルギーを活用した施設の能力	GJ/日	—	284	376	376	100%	376	—	—	—	—	660	清瀬水再生センターで汚泥ガス化炉が22年度に完成しました。施設稼働後は、未利用・再生可能エネルギーの活用を行っています。
め効広 の率域 施化 策をと 推協 進同 すに るよ たる	水再生センター間の相互融通機能の確保	相互融通可能な水再生センター数	センター	6	2	2	2	100%	0	0	2	2	100%	4	北多摩一号水再生センターと南多摩水再生センターを結ぶ連絡管が完成しました。
	市町村との新たなパートナーシップの構築	水質検査を共同実施した市町村数	市町村	30	20	2	4	200%	1	1	1	2	200%	24	あきる野市、日の出町と協定を結び、水質検査の共同実施を行うこととしました。
		し尿の受入に関する体制を整備した市町村数	市町村	30	—	16	30	188%	7	23	—	—	—	30	23年度までに、震災時に避難所などから出る、し尿の受入等に関する覚書を、すべての市町村と締結しました。

※1 目標値は24年度予算の策定にあわせて、事業量を精査し、設定しています。
※（ ）は建設中

(3)地球温暖化対策

事業		事業指標	単位	目標値	21年度末 累計	経営計画2010期間			22年度 実績値	23年度 実績値	24年度			24年度末 累計	24年度の主な事業内容
						目標値	実績値	達成率			目標値※1	実績値	達成率		
実負良 現荷好 すのな る少水 たな環 めい境 の都と 施市環 策を境	地球温暖化対策	水処理工程で省エネルギー型機器を導入した台数	台	293	61	62	71	115%	15	28	25	28	112%	132	芝浦水再生センター（港区）などの水処理工程で省エネルギー型機器を28台整備しました。
		汚泥処理工程で省エネルギー型機器を導入した台数	台	58	11	14	16	114%	0	4	12	12	100%	27	南部スラッジプラント（大田区）などの汚泥処理工程で省エネルギー型機器を12台整備しました。
		高温焼却炉に比べさらなる温室効果ガス削減対策を実施した焼却炉数	基	27	2	11	10	91%	1	3	6	6	100%	12	浅川水再生センター（日野市）など6基の焼却炉において、温室効果ガス削減対策を実施しました。

※1 目標値は24年度予算の策定にあわせて、事業量を精査し、設定しています。

「経営計画2010」で掲げた事業効果の状況

事業		事業効果	単位	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	23年度末 (実績)	24年度末 (目標)	24年度末 (実績)
区 部	施設の再構築	下水道管の再構築整備率	%	21	23	25	28	28
		取付管の塩ビ化率	%	25	26	28	31	30
		バックアップルートが確保された送泥管の割合	%	70	80	80	80	80
	浸水対策	浸水対策整備率	%	61	62	63	64	64
	震災対策	排水を受け入れる下水道管を耐震化した避難所などの割合	%	60	69	78	92	95
	合流式下水道の改善	貯留施設整備率 ^{※1}	%	23	27	28	28	29
	高度処理	高度処理割合 ^{※2}	%	7	14	21	24	25
	資源の有効利用	下水汚泥の資源化率	%	71	71	12	74	5
流域	高度処理	高度処理割合	%	46	55	56	54	57
	資源の有効利用	下水汚泥の資源化率 ^{※3}	%	100	100	※4 14	100	—
区部 流域	地球温暖化対策	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率(2000年度比)	%	13	20	22	13	※5 25

※1 貯留施設の整備量を分流式下水道と同程度の汚濁負荷量にするために必要な施設の貯留量(360万 m^3)で除した値です。

※2 高度処理及び準高度処理による施設処理能力を、20年度の1日当たりの平均処理水量(約490万 m^3)で除した値です。

※3 23年5月中旬以降、下水汚泥の資源化を全面停止しています。

※4 下水汚泥の資源化を全面停止した23年5月中旬までの実績値です。

※5 24年度末の値は見込値です。